



こうか 市議会 だより

city
assembly
report

Vol. 19

おもな内容

- 議員定数削減 ————— 2~3
- 議案審議 ————— 4~5
- 常任委員会報告 ————— 6~9
- 一般質問目次 ————— 10
- 一般質問(19名が問う) ——— 11~17
- 特別委員会等の動き ——— 18~19
- くつろぎこうか [シリーズVol.15] — 20
甲賀の味シリーズ⑦



坂は照る照る 鈴鹿は曇る

あいの土山 雨が降る

鈴鹿馬子唄全国大会



議員 定数

3人減で27人

甲賀市議会の議員定数を、現行30人から3人減の27人とする議員提案による条例案が賛成多数で可決されました。10月18日投票で行われる市議会議員選挙から適用されます。

本会議では、提案した岩田孝之議員に対して4名の議員が質疑を行い、また8名の議員がそれぞれ賛否の討論を行いました。そこで、各会派に今回の「議員定数削減」に対して、見解をお聞きしました。

各会派に聞く

議員定数について

大巾削減は問題が大きい

清風クラブ

地方分権の大きな流れの中で地方議会や議員の役割が以前にまして重要性を増しています。一方、全国的には議員

削減の流れがあり、市民の中にも削減を求める意見が少なからずあります。しかし、合併後5年が

経過しましたが、広大な面積を有し、全市的に議員活動を展開することが難しい現状があること。また地域代表的性格が残っている現状のもとで大幅削減は、市民の声を議会に届ける上で問題

があります。これらのことをふまえ、削減された他市と比較しても遜色がない、27人を会派の公約数として提案し、決定したものです。

議会の機能を損わない範囲で

公明党甲賀市議団

全国的な議員定数削減の流れや厳しい財政状況にあり、かつ、議員定数は削減すべきとの市民の

声もあることをふまえると、一定数を削減することとは理由のあることと考えます。しかし、議会の

役割がより重要となる中、合併して5年を迎えるというものの今課題も多く、地方自治法の議員定数上限が34人となる人口に近い甲賀市にあって、削減は二元代表制のもとでの議会の機能を極

力損なうことのない範囲で行うべきであり、人口規模等において類似する近隣の自治体の議員一人当たりの人口も参考にしつつ、1割減の27人が妥当であるとして提案していました。

参考：地方自治法に規定されている上限定数

人口区分		上限定数
50000人未満		26人
50000人以上	100000人未満	30人
100000人以上	200000人未満	34人
200000人以上	300000人未満	38人
300000人以上	500000人未満	46人
500000人以上	900000人未満	56人
900000人以上		略

近隣市の議員定数及び人口・面積一覧表

都道府県	市名	人口	面積 (km ²)	法定上限数 (A)	H21.12月議員定数 (予定)	人口／議員定数	面積／議員定数
滋賀県	大津市	326,693	374.06	46	40	8,167	9.35
滋賀県	草津市	114,917	48.22	34	24	4,788	2.01
滋賀県	彦根市	111,131	98.15	34	24	4,630	4.09
滋賀県	近江八幡市	68,051	76.97	30	20	3,403	3.85
滋賀県	守山市	74,305	44.26	30	22	3,378	2.01
滋賀県	栗東市	61,814	52.75	30	20	3,091	2.64
滋賀県	東近江市	114,514	383.36	34	26	4,404	14.74
滋賀県	甲賀市	92,662	481.69	30	27	3,432	17.80
滋賀県	長浜市	80,619	149.57	30	28	2,879	5.34
滋賀県	高島市	55,209	511.36	30	20	2,760	25.57
滋賀県	湖南市	53,115	70.49	30	20	2,656	3.52
滋賀県	野洲市	49,672	61.45	26	20	2,484	3.07
滋賀県	米原市	42,147	223.1	26	20	2,107	11.16
三重県	伊賀市	102,527	558.17	34	28	3,662	19.93
三重県	亀山市	49,443	190.91	26	22	2,247	8.68

(注) 人口は H19.6.1 現在の住基人口 面積は湖水面の面積を含まず。



10月18日投票の甲賀市議選から適用

議員一人当たりの人口を基準に

甲政クラブ

議会改革特別委員会で、行財政改革の推進、議員活動範囲の拡大、議員資質の向上を図る中、

議員一人当たりの人口を3600人とする26人の議員定数を提案しました。今回他市との比較や面積で27人の定数が上程されました。

地方自治法においても議員定数を定めるにあたっては人口によること、が示されています。特に今後議員定数の増減を考えた時、何をもって定め

財政状況などを勘案すべき

正政会

地方自治体の議会は二元代表制であり、理事者と議会は緊張感のある議会運営が望まれます。これ

においても特別委員会で検討がなされ既に実施している事柄もあります。今議会で賛成多数で議員定数を27人とする議案が可決されました。私達正政会は議員定数削減については、市の財政状況や

行政改革の一環の意味を含めて賛成です。削減幅は一般的には3割9人と考えますが、市の人口、面積および合併後の市政運営や、類似団体等を勘案すると、2割削減の24人が妥当と考えます。

見直すべきは他にありません

日本共産党甲賀市議員団

厳しい財政のなか、無駄を削ぐことは大いに必要です。日本共産党は、人権や同和予算約4億円

の見直しが必要と訴えてきました。また、議員の海外視察や費用弁償も党が指摘し、見直しされま

した。今、地方分権が進み議会の役割がより求められています。党は毎議会すべての議員が発言し、議案審議も市民の立場からチェックをかけてきました。定数問題の説明会も開かれましたが、

たかを明確にしておく必要があります。他市との人口比や面積で決めるべきでなく、可否同数の可能性が生ずる奇数を議員定数にすべきではありません。

議案で審議したもの

人事・条例・予算・意見書・請願ほか

議員定数削減補正予算など20議案審議

6月定例議会は、6月3日から22日まで開かれました。人事、条例改正、補正予算の審議のほか、議員提案の議員定数削減の条例提案、意見書案、また請願の審査などを行いました。

人事

◆人権擁護委員の推薦につき意見を求める

・竹崎文雄（水口町泉）

〓新

・富山朝司（甲賀町油日）

〓新

・木村功（甲南町野田）

〓新

（以上3件については、全員賛成にて同意）

条例の制定

◆甲賀市議会議員定数条例の制定（現行の議員定数30を27とするもの提案〓岩田孝之）

（賛成多数にて可決）

条例改正

反対討論〓林勝彦、今村和夫、木村泰男、安井直明

賛成討論〓加藤和孝、村山庄衛、中西弥兵衛、辻金雄

（賛成多数にて可決）

補正予算

◆一般会計補正予算（第1号）

◆介護保険特別会計補正予算（第1号）

（以上2件、全員賛成にて可決）

議決

◆財産の処分（水口町泉字下川原1425番26を泉区に無償譲渡）

◆財産の処分（信楽町長を引き下げのための条例改正案が提案され、特別職の給与条例の一部改正は全員賛成、職員給与条例の一部改正は賛成多数で、いずれも可決されました。）

5月29日に臨時議会ひらく

平成21年第2回甲賀市議会臨時会が5月29日に開かれました。税条例や国保税条例の、公園条例の一部改正、一般会計ほか5特別会計の補正予算の、

それぞれ専決処分の承認案件を審議、税条例の一部改正については賛成多数、その他は全員賛成で承認。そのほか、市の特別職と職員の期末手当の

市道路線の認定・廃止

◆甲南町羽林田線の廃止

◆水口町城東5号線の認定

（以上2件、全員賛成にて可決）

契約

◆綾野小学校耐震補強・大規模改造工事（2期）一般競争入札により株式会社奥田工務店が1億7535万円で落札

（全員賛成にて可決）

意見書

◆国の責任により国保税（料）を引き下げることを求める意見書（提案〓安井直明）

（賛成多数にて可決）

請願

◆住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

反対討論〓酒巻昌市 賛成討論〓小松正人

（賛成多数にて不採択）

◆セーフティネット保証の保証料負担制度や制度融資の利子補給制度の創設を求める請願書

反対討論〓野田卓治 賛成討論〓小松正人

（賛成多数にて不採択）

◆業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかる施策の充実、及び「地方税法56条の廃止を求める意見書」提出について

反対討論〓石川善太郎 賛成討論〓小松正人

（賛成多数にて不採択）

◆消費税の増税に反対する請願書

反対討論〓村山庄衛 賛成討論〓安井直明

（賛成少数にて不採択）

委員会室も新しくなり**傍聴席**も拡充

より開かれた議会へ

甲賀市議会では、より開かれた議会へ、新しくなった委員会室（情報政策課が甲南庁舎へ移転されたため、部屋を改修）で、より多くの傍聴が可能になりました。第3委員会室は主に民生常任委員会が、第4委員会室は産業建設常任委員会が開かれます。



第3委員会室



第4委員会室

海外視察は当面凍結

議会改革特別委員会では、自治体の財政状況が厳しいことや社会情勢から、当面は海外視察に参加しないことを申し合わせました。

服部議長 表彰

この度、合併前から含めて議長を4年以上上務められ、議会の運営と市政の振興ならび

に住民福祉の増進に寄与された功績により、服部治男議長に滋賀県市議会議長会と全国市議会議長会から、それぞれ表彰状が授与されました。



本会議毎の傍聴者数（人）

	傍聴	会期日数	本会議日数
H17 11月 臨時	5	1	1
12月 定例	36	19	6
H18 3月 定例	60	28	7
5月 臨時	0	1	1
7月 臨時	3	1	1
6月 定例	47	17	5
9月 定例	54	28	7
12月 定例	63	20	6
H19 1月 臨時	0	1	1
3月 定例	45	28	7
6月 定例	62	11	4
7月 臨時①	0	1	1
7月 臨時②	1	1	1
9月 定例	56	29	7
12月 定例	21	23	7
H20 2月 臨時	0	1	1
3月 定例	52	28	7
6月 定例	62	20	5
9月 定例	40	32	7
11月 臨時	0	1	1
12月 定例	44	21	6
H21 3月 定例	52	28	7
5月 臨時	0	1	1
6月 定例	44	20	6

総務常任委員会

市行政推進の中枢を担っている委員会です

新型インフルエンザへの対応検証 消費税の増税に反対する請願審議

6月17日に委員会を開催し、新型インフルエンザに対する今日までの市の対応を検証し、併せて今後の対策について協議しました。また、付託された請願第6号「消費税の増税に反対する請願書」について慎重に審査しました。

インフルエンザへの対応

本市の対応について報告を受け、委員から次のような質疑がありました。

- ① 24時間体制での延べ人員数と、その経費について。
- ② 危機管理上の問題点は何か。
- ③ 相談件数と、その内容について。
- ④ 簡易検査の必要時間は。また、本検査はどこに依頼するのか。



審議する総務常任委員会

⑤ 迅速な対応を取るためのニュースソースの検証。

⑥ 市内企業への情報提供はできたか。

さらに、今後の対策として次のような意見が出されました。

- ① 市当局の危機意識がもつとも必要である。
- ② 秋には、再び流行することが予測されるため、情報の収集と対策を取るべき。
- ③ ワクチンについては、県レベルでの対応となるが十分確保できるのか。
- ④ 隔離施設としては、甲賀病院・紫香楽病院・水口医療センターとなるが、それで十分か。
- ⑤ 集会やイベント等へ

の対応検証が更に必要となるのでは。

⑥ 市民に必要な情報を提供し、伝達方法の検討が必要ではないか。

請願第6号「消費税の増税に反対する請願書」

審議に入る前に、その趣旨、願意について紹介議員より説明を受け、質疑の後、委員各位より本請願及び消費税に対する意見をふまえ慎重に審査しました。その主な発言は、つぎのとおりです。

- ① 個人的には消費税が上がるのは困るが、どこかに財源を求める必要がある。
- ② 食料品の減税には同意できる。税を上げるなかで低所得者対策はきち

んとすべきである。

③ 消費税は、国民全てが平等に払っているもの

所管事務調査

甲賀市の消防・防災力

当委員会は、4月22日、甲賀市の総合防災力について調査を実施しました。「地域防災計画」の取組みと現状について説明を受けた後、市内消防施設の現地視察を行い、その実態を確認しました。



消防本部指令室風景



消防本部での説明風景



消防本部前にて

であり、そのことは重要である。

④ 税の公平性から言えば、消費税は必要である。しかし、給付つき税額控除などで低所得者層への対策が必要である。

⑤ 税の公平負担とは、資本主義社会では富の再配分であり、本来は直接税、累進課税が望ましい。

⑥ 所得の多い人は努力の結果であり、社会を支えるうえで応分の負担をすることは必要である。

⑦ 財源なくして、施策はない。国家運営に、消費税は必要である。

以上のような意見があり採決の結果、賛成少数で、不採択とすべきものと決定しました。

甲賀市における滞納債権回収の現状

財務部より状況説明を受けた後、次のような質疑が出されました。

- ① 徴収特別班のメンバーは。
- ② インターネット公売の売上額は。
- ③ 差し押えの基本的な考え方は。
- ④ 夜間納税相談の効果は。
- ⑤ 裁判に至っている事案はあるのか。

委員会報告

民生常任委員会

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です

	医療保険分		介護保険分		高齢者支援分	
	現行	改正	現行	改正	現行	改正
所得割	0.07	0.07	0.0186	0.016	0.022	0.022
資産割	0.09	0.045	0.011	0.005	0.01	0.005
均等割	26,000	26,000	9,100	8,500	7,500	7,500
平等割	21,100	21,100	6,400	5,900	6,300	6,300
世帯平均	136,718	134,633	34,364	31,048	39,795	39,573
差額	-2085		-3316		-222	

国保税 1世帯平均5,623円引下げ

国保税の算定基礎のうち、資産割率が前年と比べて半分になり、介護余剰金を還元するために介護保険の均等割・平等割が減額される条例改正が行われました。一世帯平均の国保税は、現行と比べて、5,623円、3.2%引き下げられることとなります。



地域介護・福祉空間整備事業について
 民生常任委員会は6月23日、所管事務調査を行い、①水口医療センター改築、②甲賀市環境基本計画、③地域介護・福祉空間整備事業の説明を受けました(写真)。

甲賀市において昨年度より整備を図ってきた3ヶ所の拠点施設のうち



「元気村」を視察する民生常任委員会

いを通じ高齢者の生きがいづくりによる介護予防を図ろうとするもので

2ヶ所がこのほど完成しました。6月23日に現地を訪れました。一つは第4水口台で実施した「地域コミュニティ多世代交流型施設」で、ここでは高齢者と子どもとのふれあ

もうひとつ甲南町で実施した「介護予防多世代交流型施設」は、高齢者の介護予防及び引きこもり青少年の自立支援をめざすものです。「サロン・元気村」として誰もが安心して暮らせる地域づくりをめざしています。なお信楽町で実施する「多世代交流型伝統技術伝承施設」は、信楽焼の技術の伝承やふれあいを通じ高齢者の生きがいづくりと介護予防を図ろうとするもので、今年8月末に完成の予定です。

水口医療センター改築―基本設計着手―

水口医療センターの改築については、前号でもお知らせしたとおりですが、その第一歩として基本設計業務に着手しました。基本設計は、約5300㎡の敷地に診療

所と介護老人保健施設を整備するものです。このため地域に溶け込んだ施設として周辺環境と調和した保健・福祉・医療に融合する施設整備計画に対し、高い技術力と経験

を持った優れた業者を選定するため、プロポーザル方式を採用し、指名9社中、5社(4社辞退)に技術提案書の提出を要請しました。審査結果は8月上旬に判明する予定

です。

今後の建設スケジュールは、平成21年度内に基

本・実施設計完了、平成22年度・診療所建設、平成23年度・診療所開設、老保施設建設、本館解体平成24年度・老保施設開設、新館解体の予定です。概算総事業費は約5億

円(機器は除く)、今後はJR駅前整備事業との調整を図りながら地元区の協力のもと事業の推進を図る考えです。

介護予防・多世代交流拠点完成

(地域介護・福祉空間整備事業)

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です

所管事務調査

教育委員会

各課事業を調査

文教常任委員会は、今年度機構改革で6課1室1所16係1担当 135機関 学校教職員を含む職員数1463人（臨時嘱託を含む）と大きくなった教育委員会事務局の各課方針について教育長、教育部長の出席を求め調査しました。教育方針及び各課別の主要施策・事業は次の通りです。

【教育方針】

たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる

教育総務課

- ①教育委員会の機能充実
- ②教育委員会の権限強化
- ③市立小中学校の適正規模、配置等の基本方針の策定
- ④計画的な耐震化の推進
- ⑤職員の資質向上
- ⑥こどもの安心・安全向上事業

学校教育課

①「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進

- ②教職員の指導力向上、職務遂行力向上を図る研究・研修の充実
- ③特別な配慮を要する児童生徒・保護者への支援の充実
- ④こどもの安心・安全向上事業
- ⑤地域に学ぶ教育の推進

こども未来課

- ①保育園・幼稚園における保育・教育の充実

社会教育課

①生涯学習の推進と学習者への支援

- ②社会教育施設での学習活動の推進
- ③青少年の健全育成
- ④人権・同和教育の推進
- ⑤社会教育関係団体への自立支援

文化スポーツ振興課

①「甲賀市の文化のまちづくり計画」の策定

- ②文化団体及び文化継承団体への支援
- ③文化施設の自主事業の充実
- ④生涯スポーツの振興と推進体制の充実
- ⑤スポーツ事業の推進

歴史文化財課

- ①文化財保護意識の啓発と普及

現地視察

整備が進む水口城堀端



水口城周遊道と石垣

システム統合された図書館



水口図書館にて

②文化財の調査管理および保存整備
 ③市史編さん事業
 以上の各課の主要施策に基づく具体的事業について説明を受けて各委員より活発な質疑が展開されました。

今年度より保育事業が幼保一元化にともない教育委員会事務局に移行して来た事による新たに生じる課題・問題に対する質疑等多岐にわたる教育委員会事務局の事業進捗について調査を行いました。

事務調査する文教常任委員



委員会報告

産業建設常任委員会

産業・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です

くすり学習館建設現場

トヨタ紡織滋賀などを現地調査

当委員会では5月8日市内の企業視察、課題となっている県道大津信楽線、事業進捗状況視察として寺庄駅及び周辺整備事業、くすり学習館建設現場、20年度事業とし完成した、簡易水道鮎河水源池と浄水場の現地調査を実施しました。



水口工業団地、トヨタ紡織滋賀(株)工場見学

100年に1度と言われている国際的な経済不況のなか、トヨタ紡織(株)においては、ダイハツ工業向けの部品の安定供給として、トヨタグループ

として初の滋賀への進出で雇用の促進等地域社会に貢献し、ビジネス拡大を図ろうとしています。減産はされていますが、

小型車部品の製造が中心で、大きな影響はなく、従業員約220名で本社として、07年8月より操業されています。



くすり学習館建設現場

甲賀市にとつて「くすり」は、関係企業や事業規模も大きく、市を代表するものの一つです。くすり学習館は、

請願審査

住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

ですが、世界的不況により中小業者は危機に直面しており、リフォーム助成制度を創設して地域商品券で経済効果

を高めたいというものです。国の緊急経済対策が講じられていることや、商品券では地域の活性化は多く望めないことなどで不採択となりました。

「セーフティネット保証について」の請願は、

県道、大津信楽線

国が進めていた大戸川ダム本体の凍結が決定しましたが嘉田知事は、河川整備、県道大



津信楽線整備の必要性を国へ要望されています。国は大戸川ダムの準備工事である県道の付替工事については、交通機能を確保できる必要最小限のルートとなるよう見直しを行い、コストを縮減した上で継続して実施することとした。

寺庄駅及び周辺整備事業

まちづくり交付金により平成17年度から進められている事業と21年度の事業説明を受け現地を調査しました。早期の完成により経済効果が期待されます。

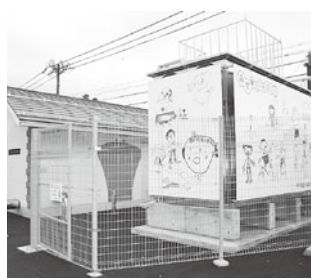
くすり産業の活性化を図ろうとするものです。学習館の開館後は、展示業務、体験学習等が有効に活用されることを願います。

「業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかり、所得税法56条の廃止について」の請願は、

中小企業者の家族従業員を必要経費として認めないとした税法56条の廃止を求めることが

簡易水道鮎河水源池・浄水場

老朽化した施設が最新施設に整備されました。クリプトスポリウム対策として、紫外線処理が厚生労働省により認められ、取水井築造、ポンプ棟等が新設されました(写真)。最上流からの取水で恵まれた良質水の確保ができます。



主です。業者婦人の対価を認める青色申告があり、白色申告との選択は事業者の自由であることや、青色申告が憲法による人権問題には反しないということから不採択となりました。

目次

平成21年第3回甲賀市議会定例会一般質問

平成21年6月12日・15日・16日

順番	議席番号	氏名	質問事項
1	7番	鶴飼 勲	1 景観法に基づく景観行政団体への移行について
			2 公共施設内における電子タバコの取扱いについて
			3 LED防犯灯・街路灯の普及促進について
2	23番	白坂萬里子	1 耕作放棄地の有効活用について
			2 園や学校の校庭に芝生化を
3	1番	山岡 光広	1 介護保険制度の充実について
			2 就学援助（奨励）金制度の充実について
			3 障害児の日中一時支援事業と発達支援相談室について
			4 アライグマ対策について
			5 同和対策の今後について
4	25番	中島 茂	1 甲賀市に関連する交通体系について
			2 市道・広域農道の県道への昇格について
5	4番	辻 重治	1 農業振興地域の区分見直しについて
6	8番	土山 定信	1 甲賀市の行方不明捜索・救助活動について
			2 クリーンセンター滋賀と市の対応は
7	21番	安井 直明	1 核兵器廃絶に向け、更なる努力を
			2 暮らしが一段と大変ななか、生活保護の実態と対策について
			3 火災警報器設置が法制化されているが、低所得者への助成制度を設けよ
			4 定額給付金手続きや、老人福祉医療費受給資格の喪失について等の文書に見られるよう市政のあり方が問われる、市民にとってやさしい行政を
			5 夏のお昼寝に、保育園・幼稚園にエアコンの設置をせよ
8	13番	加藤 和孝	1 介護保険制度に関連して
			2 減災に向けての取り組みについて
			3 安全・安心のまちづくりについて
9	28番	橋本 律子	1 障害者にやさしいまちづくり
			2 公立保育園整備・改善計画について
10	12番	石川善太郎	1 貴生川駅周辺整備について
11	24番	今村 和夫	1 職員の意識改革と人材育成について
12	26番	中西弥兵衛	1 「信楽陶芸トリエンナーレ2010」に臨む市長の取りくみ姿勢を問う
			2 新学習指導要領のポイントと本市の取りくみについて
			3 放課後児童クラブに対する余裕教室の積極的な活用方針を問う
13	14番	葛原 章年	1 合併後4年8ヶ月経過した現在の合併効果について
			2 “国際陶芸産業都市”特区への取り組みについて
			3 観光資源を生かした地域活性化に向けた取り組みについて
14	16番	野田 卓治	1 甲賀市補正予算の経済効果は
			2 地域の活力を結集して、確かな甲賀市を
15	2番	林 勝彦	1 廃プラ類リサイクル事業実施状況について
			2 市内図書館の利用状況について
16	19番	河合 定郎	1 副市長から見た甲賀市の課題は…
			2 「米粉パン」を学校給食に
			3 行事・イベントなどに集中と選択を
17	5番	木村 泰男	1 地方分権改革による現状と課題
			2 各種コンサルタントの活用について
			3 市長部局と教育委員会の連携と機構整理について
18	11番	小松正人	1 新型インフルエンザ対策の強化と医療整備について
			2 鳥由来の新型インフルエンザの伝播を防御するための対策、特に「城山カラス」に対する実効ある対策の決断を求める
			3 飼料用イネの栽培振興と支援について
			4 市は積極的に県に働きかけ、水道料金の引き下げを実現せよ
			5 低所得者向けの住宅確保は甲賀市の最重要課題、本腰を入れよ
19	27番	岩田孝之	1 市民との協働活動について
			2 地域活性化・経済危機対策臨時交付金について

市政を問う

19人の議員が登壇

一般質問

◎より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会（議会中継）で本会議の様様をご覧ください。

<http://www.city.koka.shiga.jp/>

◎傍聴のご案内
本会議は原則として公開されています。議会を傍聴することにより、市政の方針を知ったり、市議会の活動に触れていただくことが出来ます。ぜひ市議会の傍聴にお越しください。

議員 勲 飼 鶴

Q 景観行政団体への移行は

A 体制整備後事前協議に着手

問 先人から継承した本市の優れた景観を保全し今後の魅力的なまちづくりの一層の推進を図るために景観法に基づく景観行政団体移行についての知事との協議は。

市長 景観行政団体の指

定を受けるために「甲賀らしさ」を基本に景観計画を策定する。地域における景観保全のための行政と住民のルールづくりなどを検討し、移行に向けて体制整備を進める。

建設部長 移行準備のため

に庁舎内の部局を横断した組織を立ち上げ、素案作成を実施し今年度中に県との事前協議を完了したい。

問 公共施設内における電子タバコの取扱いは。

総務部長 電子タバコも

周囲から見た場合、実際のタバコを吸っているよ

うな誤解を与え混乱を生じる恐れがある。今後、電子タバコについて安全性が確認され、認知される状況になるまで公共施設内での使用は禁止した方が良くと考えポスター等で周知する。



位置付けが不明確な電子タバコ

問 LED防犯灯・街路灯の普及促進は。

市民環境部長 消費電力

節減・地球温暖化防止に寄与し採用する意義は大きい。疑似点灯現象が現れる極めて危険な交差点は、現場確認を実施し県公安委員会にLED信号機への改善要望を行う。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです

Q 耕作放棄地の有効活用は

白坂萬里子 議員

A 耕作放棄地対策協議会で検討

問 耕作放棄地の実態は、産業経済部長 市全体で620 haの農地が耕作放棄地で、162 haは5年を目的に解消する計画である。

問 農地法改正で「所有」から「利用」へと大きく転換。雇用の受け皿として企業参入も有益と考えるが。

産業経済部長 適正な農地の保全が図れるよう、地域の実情を十分に踏まえた上で検討していく。

問 市民農園として、都会の方や市内在住の方々に利用してもらうための

支援や取組みは。

産業経済部長 今年度より、耕作放棄地再生利用緊急対策により耕作放棄地の障害物の除去や整地、土地改良に対する支援、及び市民農園等の整備に対して補助が可能となったので、市民農園としての再生利用活動の実施について検討していく。



問 園や学校の庭を鳥取方式の安価で維持管理が容易なティフトン芝で教育環境を整えては。

市長 芝生化の利点はあるものの維持管理経費や方法など、全体的に検討が求められ、慎重に考慮していく。

教育長 本市は水と緑に囲まれた自然豊かな地域であり恵まれた環境の中で伸び伸びと活動している。課題も多く、今すぐ芝生化は考えていない。

山岡光広 議員

Q 就学援助申請「施行令」にもとづき要綱変更を

A 民生委員の所見は必要ない

問 4月から改正された介護認定新基準の結果は、必要な介護が受けられるように実態に見合った認定とすべき。

健康福祉部長 更新申請177人中14人が軽度になったが「経過措置」にもとづき元の判定とした。調査員研修を行い、公平な審査基準としたい。

問 特別障害福祉手当受給者にも「介護激励金」は支給すべき。

市長 制度は異なるが目的が同じで重複する部分なので支給は考えていない。

問 就学奨励金制度の申請の際、国の施行令でも「民生委員の所見は不要」とされている。ところが市の要綱は変更されていない。また学校だけでなく、教育委員会でも直接申請を可能とすること。

教育部長 議員指摘のよう

にこの要綱は国の施行令に添っていない部分があり早急に改正する。教育委員会でも申請は受け付ける。

問 北アメリカ産のアライグマの捕獲が急増。昨年は63頭。今年は2ヶ月で30頭。しかもその半数が甲南地域。「防除指針」を策定すべき。

産業経済部長 雑食性で繁殖力も強く国内では天敵もないため急速に生息域を広げている。状況をふまえ充分検討したうえで必要性を判断したい。



急増するアライグマ

Q 広域農道の県道への昇格は

中島 茂 議員

A 県と十分協議していく

問 ①交通体系について、草津線を中心とした考案方・草津線複線化と関連する駅舎は。②広域農道の県道への昇格は。

市長 ①草津線複線化について草津線全線開通120周年、全線電化30周年の節目の年。草津線複線化促進期成同盟会事業として輸送改善調査・観光キャンペーン・地域フォーラムなど観光誘発事業を実施。また、草津線沿線住民組織が「JR草津線複線化促進とまちづくり推進協議会」を設立。複線化の促進やまち

づくり推進活動され官民協働により、さらに、複線化の推進が図られることを期待する。

②広域農道については、旧甲賀郡全域を受益とし米・茶および酪農の三大基幹作目で代表される優良な農業地域に基幹農道網を整備したもの。

新名神高速道路の開通に伴い幹線道路としての機能を果たしている。一般車両の増加と大型車両の通行が路面損傷を増大させているが道路の修復を行い、事故防止に努力している。市としては道路法の条件を満たす幹線道路として県道への移管を要請していく。財政を圧迫させることも懸念。県と十分な協議をしていく。



交通量が多い広域農道

一般質問

問 農用地区域の見直しは、5年ごとに行われるが、農業者の皆さんの意向を、どのように反映させ、優良農地を確保するのか。

産業経済部長 優良農地の確保および、農業振興を図ることが必要であると認められる地域については、県がその地域を指定し、指定を受けた市は「農業振興地域整備計画」により農業生産基盤の整備計画等を定め、優良農地の確保に努めている。また、5年ごとに見直す「農業振興地域整備計画」の策定にあたっては、基礎調査の中で、農家へのアンケートを実施している。



優良農地と高速道路

議員 重治 辻

Q 農業振興地域の区分見直しは

A 農家の意向をとりいれる

農事改良組合を通じ、5年以内に農業以外の利用計画がある場合は、「除外要請」を受けている。

問 新名神高速道路の経済効果と、農用地区分見直しの関連は。

産業経済部長 国土利用計画等との整合性、農地転用許可等、他法令があり、優良農地確保の観点から大規模な農用地の見直しについては、困難性を伴う。

Q クリーンセンター滋賀との約束は

A 確実に守られている

議員 土山定信

問 クリーンセンター滋賀と、環境保全協定・覚書を前知事と交わしているが、現知事も、協定内容は。

市長 理事長(嘉田知事)は、本施設の「安全と信頼・環境こだわり」を約束され、当然内容を熟知していただいていると理解している。

問 協定内容は、甲賀市からみて、守られていると判断しているのか。

市民環境部長 平成20年10月30日の開業以来問題は発生していない。

問 県公社が、甲賀市

に対して、検査等の書類提出を義務としているが、提出されているのか。

市民環境部長 検査結果等は、約束通り実行されている。

問 協定内容から、栗東のRD最終処分場から入ることが無いのか。

市民環境部長 栗東のRD最終処分場汚染土は、県に確認すると、処分方法が決まっていなく、明確な回答は出来ないが、クリーンセンター滋賀には、受け入れ基準に適合した廃棄物のみとなっていることを理解してほしい。

問 心配されているアスベスト。搬入されると、私は理解しているが。

市民環境部長 飛散しない、安全基準に合格したものは可。



市長が下流の池に安全確認の鯉放流

Q 保育園・幼稚園にエアコンを

A 今年度3園に設置

議員 安井直明

問 核兵器廃絶に向けさらなる努力を。プラハでオバマ大統領が「核兵器のない世界」を国家目標とすると画期的な演説をした。この演説をどう評価するか。平和市長会議へ甲賀市長として加盟を

市長 オバマ演説は歓迎すべきこと。成果をあげる事を心から願う。市長会議への加盟は検討する。

問 くらしが一段と大変ななか、生活保護の実態と対策についてどうか。

健康福祉部長 市への相談も保護も増加している。水際作戦はしていない。

問 火災報知器設置が法制化されているが生保や低所得者への助成制度を

市長 生保は助成制度が高齢低所得者は、所得制限があるが給付している。

問 定額給付金手続きは、申請書の字が小さくコ

ピーも必要、老人福祉医療費受給資格の喪失については、説明が不十分等、市政のあり方が問われる、市民にやさしい行政を。

市長 指摘された3点は、いずれも、もう少し配慮が必要だった。職員の自覚が不足していた。

問 36度にもなる保育園・幼稚園の、夏のお昼寝時にエアコンを。

市長 今後も優先度を勘案し整備する。

教育長 今年度3園にエアコンを新たに設置する。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです

加藤和孝 議員

Q 受領委任払い方式の導入は

A システム構築に向け検討中

問 介護保険制度での住宅改修費などを利用者が一割だけ支払う受領委任払い方式を導入すべきでは。また、介護用品購入費助成事業の対象品目を拡大すべきでは。

健康福祉部長 受領委任払いを選択できるシステムの構築に向け、もう少し検討時間をいただきたい。また、ドライシャンプーなどが介護用品として適当であるか否か実施時期も含めて検討する。

問 寝室など一部屋だけでなく耐震改修工事をする場合でも補助を行う簡易型耐震改修補助制度を導入すべきでは。

建設部長 新たな制度として、県の担当者会議でも議論された。今後は、県と連携しながら簡易型耐震改修補助制度について技術面や必要性を調査

検討していく。



問 緊急通報システムについて、昼間独居老人の方についても利用できるようにすべき、民間のシステムも導入すべき、などの提案をしたが、その後の経過は。

健康福祉部長 12月末までに民間の新システムに移行する。これにより、看護師などが常駐するナースコールセンターでの受信体制となり、昼間独居老人の方についても利用可能となる。

健康福祉部長 12月末までに民間の新システムに移行する。これにより、看護師などが常駐するナースコールセンターでの受信体制となり、昼間独居老人の方についても利用可能となる。

Q 障がい者への環境づくりは

A 安心して暮せる環境をめざす

橋本律子 議員

問 障がい者にやさしいまちづくりの構想、どう取り組むか。市の独自の取り組みで支援ホーム設立をさらに推進すべきと考えるが。

健康福祉部長 他の市町に比べ、相談支援体制が充実している。グループホーム・作業所等の障がい者施設なども多く年々利用者が増加している。ノーマライゼーションの理念の実現のため、グループホームやケアホームは、障がいのある人の地域生活を支える重要な施設と認識している。平

成23年度までの見込み量を掲げ、現在30以上のグループホームがある中で、さらなる整備が必要と考えキーパー等支援者確保や公営住宅の活用等も今後検討していきたい。市民や地域による障がいのある人への見守りや支援をお願いし、安心して暮らし交流できる環境づくりをめざす。

問 発達障害児への放課後支援（学童支援）についての今後の取り組みは。

健康福祉部長 現状の課題も含めニーズ把握に努めたい。

問 待機児童の課題解消に向け家庭的保育（保育ママ制度）を取り組んではどうか。

教育部長 制度の課題も多く現時点では導入しない。



石川善太郎 議員

Q 貴生川駅周辺整備は

A 昨年度から取組んでいる

問 貴生川公民館、水口医療センター、JAこうかとの関わりも考慮して貴生川駅周辺の整備について、どう考えているのか、計画を持っているのか。

市長 貴生川駅周辺の整備については、平成13年から18年まで、まちづくり総合支援事業およびまちづくり交付金事業により20億2千万円かけて取り組んだ。平成20年の予算については、地域内全体のまちづくり計画を進めるための総合調査業務として予算を計上した。特に南側においては、既存の施設等を含め一体的に整備をする必要があることから、調査業務が発注時期に至っていないと判断した。甲

賀農協同組合での貴生川支所建て替計画、水口医療センターの既存病院の敷地範囲で診療所と小規模老人保健施設の建設に取り組み整備を進める。官公庁施設等の関連性も組み入れた貴生川駅南側の周辺整備については昨年度から、貴生川地域区長会で取り組み状況等の説明をしている。そのほか将来的には観光やビジネス面から多目的施設の必要性等も訴えた。



整備が待たれる駅前

一般質問



職員研修

問 職員研修について、研修内容の効果をどの様に検証されているのか。
総務部長 これまでの確かな把握が出来ていないのが現状。昨年度から試行している人事評価制度の能力評価と実績評価により、職員一人ひとりの評価を行なうことが、今後の研修効果の検証に繋がるものと考ええる。

Q 職員研修の効果の検証は

A 的確な把握は出来ていない

今村和夫議員

問 職場環境の改善に向けた取り組みの現況は。
総務部長 昨年度から試行している人事評価制度により、管理職員が部下職員に対し仕事の実践を通しての指導、助言等を組織的に行なっている。職場内におけるコミュニケーションや信頼関係を深め、職場の活性化を図るとともに、それぞれの職場における職場研修の実施をあわせ、積極的な職場環境づくりに取り組んでいる。
問 職員提案制度において職員からの提案件数と今後の課題は何か。
企画部長 H19年度、H20年度提案件数はそれぞれ2件であった。今後の課題は、政策的・事業的な提案と、事務改善的な提案に対し、一律的な手順で審査していることがハードルを高くしていることから内容に応じた審査手順をつくり、より提案しやすい制度として行く。

中西弥兵衛議員

Q 「トリエンナーレ」の一人歩きは危険

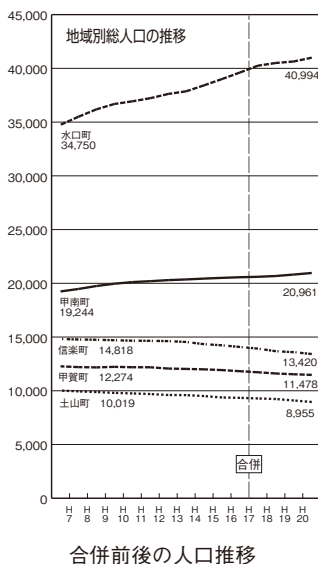
A 市民に親しまれる愛称を考えたい

問 「信楽陶芸トリエンナーレ2010」に臨む市民の取り組み方針を問う。
市長 総合計画で示す通り、まちづくりの基本は「オンリーワン」をめざす姿勢であり、地場産業の体力が落ちこんでいる今こそ特区事業の集大成として当イベントを開催する意義は大きく、信楽焼の持続的な波及をめざして行なう。
市長 「トリエンナーレ」の持つ重い意味合いは共有し、業界と市民自らが「信楽の宝」を実感しながら楽しめるよう信楽の素材（朝宮茶や紫香楽宮）や空間を生かした分散型、町全体をミュージアムと見立て、豊富な知識をお持ちの専門家からのアドバイスを参考に内外に誇れるイベントとなるよう努めたい。

問 来年は平城遷都1300年祭の他に「愛知トリエンナーレ」や「瀬戸内国際トリエンナーレ」が相次いで予定されている。国際陶芸産業都市甲賀・信楽の名を汚すことにならないよう基本戦略をもっと具現化されたい。



やきものまち信楽を舞台にした芸術祭
 (仮称)信楽陶芸トリエンナーレ2010



問 現在までの合併効果は
莫原章年議員 極めて大きな効果があった
問 地方分権の推進についての効果はどうか。
市長 自己決定・自己責任のうえでの特長あるまちづくりを進められたことで大きな効果があった。図っていききたい。
問 多様化・高度化する住民ニーズへの対応は。
市長 協働をテーマに公共サービスに対する役割分担を問い直し、施設の統廃合、事務事業の見直し、職員の定員適正化等選択と集中による事業展開をしている。合併という手段を生かしつつ、自治能力のさらなる強化を図っていききたい。

Q 現在までの合併効果は

A 極めて大きな効果があった

莫原章年議員

問 少子高齢化社会への対応については。
市長 妊婦検診の拡大や不妊治療費補助の創設。就学前児童までの医療費助成の拡大、さらに入院については中学生までに拡大、地域包括支援センターの増設等で地域バランスを考えた高齢者施策を進めた。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです

Q 市補正予算の経済効果は

野田卓治議員

A 直接的でも30億円と推定

問 国の補正予算により、甲賀市の補正予算の規模はどのくらいか。

財務部長 経済危機対策臨時交付金6億8200万円。公共投資臨時交付金他の補助金を合わせると、かなりの規模の予算となると想像している。

問 甲賀市の経済効果は。

財務部長 昨年度から、生活対策臨時交付金2億2533万円、定額給付金15億1360万円、子育て応援特別手当6725万円、緊急雇用対策9749万

甲賀市に影響する21年度補正予算

- ①「環境」(エコポイント等)
 - ②農林水産(1兆302億円)
 - ③医療介護(がん検診他)
 - ④中小企業対策
 - ⑤雇用対策(助成制度)
 - ⑥子育て応援手当
 - ⑦公共投資(1兆4千億円)
 - ⑧臨時交付金(1兆円)
- // (甲賀市6億8千2百万円)

円、経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、他の補助事業合わせて、直接的な経済効果だけでも30億円ほどになると推定。

問 甲賀市は対応できるのか。

財務部長 各分野に分散し、財政の許す範囲内で可能な限り対応する。

問 「地域の活力を結集して、確かな甲賀市を」。

公民館活動、市民と行政の協働により、活性化を。教育長 公民館運営方法など見直すため、内部検討委員会を立ち上げ、行政と地域が一体となる公民館事業を展開し、地域が活性化するように「あいこうか」の具現化につな

げたい。

林 勝彦 議員

Q 収集品内の他ごみの混入状況は

A 分別し資源化する意識が高い

問 廃プラスチック類の収集状況はどうか。

市民環境部長 リサイクルセンターへの搬入量は4月が58・75トン、5月が72・14トンであった。

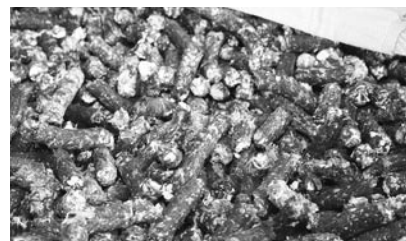
問 収集品内の他ごみの混入状況はどうか。

市民環境部長 リサイクル類の割合は4月が80%、5月が77・7%と高く、市民の皆様が、分別し資源化することに對する意識を高く持っておられるものと認識している。その他のごみの混入状況は、紙類や使用済み紙おむつ等の可燃物や缶、ビン等の不燃物である。

問 プラスチック専用袋の小袋についてどのよう

に考えているか。

市民環境部長 小袋の作成について市民からの要望をいただいている。今



廃プラが加工され固形燃料(チップ)に

後検討する。

問 市内5館の図書館利用状況はどうか。

教育部長 今年3月と4月の貸出実績は5館合計14万1190冊で、昨年同期比1万3859冊の増加となっている。

問 甲南図書交流館の金曜日の午後9時までの利用状況は。

教育部長 延長3時間での平均貸出冊数は323冊で開館延長効果は大きいと考えている。

Q 副市長の“夢”は

河合定郎 議員

A 愛や活気があふれる街づくり

問 副市長から甲賀市の課題とその解決策、夢は。

副市長 名実ともに一市一制度の、生命文化複合体としての甲賀市へと成熟させていくことが当面の目標であり課題。例えば重複している公共施設のあり方などを整理、補助金制度の見直しも喫緊の課題と考えている。

問 中嶋市長の指揮の下、示されたマニフェスト実現のため、全力で市長を支え、負託に応える。

問 合併後5年が経過し、各種行事やイベントの見直しが迫られている。財

政的にも苦しい運営団体もあることから、2年に1回とか、交互に開催など、一定のルールづけのもと、予算措置も考慮する必要があるのでは。

財政部長 同種の行事やイベントが旧町で別々に開催されているものや、すでに所期の目的が達成された事業も見受けられる。本年度中に、行事・イベントに對する補助金

も含め議論を深め、抜本的な見直しを図る。提案の隔年実施や同種の行事等については、各地域での輪番制も有効な手段と考えている。

このほか、甲賀地域においても米粉用米の生産に真剣に取り組む必要はないか等についても質問した。



今年中止される「和太鼓サウンド夢の森」

一般質問



問 行政運営や職員意識にどのような変化があるか。
市長 自治体自身が作り上げる行政経営の視点が必要

問 行政運営や職員意識にどのような変化があるか。
市長 このほか、各種コンサルタンの活用、市長部局と教育委員会部局の連携と機構整理について質問した。

木村泰男 議員

Q 地方分権改革と市政

A 気概と情熱を持って職責を果たす

「地方分権改革による現状と課題」について市長並びに関係部長に質問
問 市長の職責増大、その思いは。

「地方分権改革による現状と課題」について市長並びに関係部長に質問
問 権限委譲の影響は。
市長 国からの通達も減り、地域で取り組む行政課題が複雑・多様化した。法規解釈能力や先例踏襲能力の重視から、町の課題発見や課題解決能力、政策立案能力が強く求められる。そのため職員の専門的な知識や技能の習得が重要で、外部研修機関への派遣、修学や資格取得への支援を行い、採用についても専門的な能力を有する職員の確保に努めている。

Q 県用水の値下げで水道料引き下げよ

A 前倒しで引き下げを強く求める



カラス捕獲用の檻
 オトリカラスが一羽入っている

小松正人 議員

問 水口古城山に棲息する通称「城山カラス」に鳥インフルエンザウィルスが感染すれば、散糞を介してヒトに移り、新型インフル伝播と拡大の危険がある。カラス対策とウィルス検査をせよ。

産業経済部長 県のマニュアルで3羽以上の野鳥死亡時に回収検査する。国内発生時は、1羽からでも検査をする。
問 市内の耕種農家と畜産農家の連携で「飼料用イネ」が今年から栽培される。採算のとれる生産及び購入価格には価格保障が必要。市の助成を強く求めたい。
産業経済部長 耕種と畜産の双方合意の価格設定が重要。今年の栽培状況をみて助成体系を考える。
問 平成23年度に値上げする計画がある。高すぎる県用水を引き下げられるか、県への働きかけはどうか。
市長 「前倒しで単価引き下げよ」と強く要望中。
問 低所得者の住宅確保は最重要課題。建設計画を前倒し、最優先で市営住宅を建てよ。
市長 建て替え計画は難しい。
 このほか雇用促進住宅廃止撤回を要望した。



支所の窓口

岩田孝之 議員

Q 支所は協働の窓口になるか

A 市民に身近な行政機関として体制づくりに努力

問 支所は協働の窓口になりうるのか、拠点として位置づけていくのか。
総務部長 本年4月に本庁と支所の組織の一部見直しを行ったところであるが、協働のまちづくりをすすめるうえで本庁・支所を問わず、市民に身近な行政機関として、地域住民のよきパートナーとしてあらゆる相談に応える体制づくりに努力していく。
問 地域活性化・経済危

機臨時交付金について甲賀市の対応の考え方は。
財務部長 地域経済の活性化に即効性あり、かつ施策として必要性和緊急性の高い事業の中から峻別していきたい。
 現在各部局に対象事業について照会し取りまとめをしている。
 今後は別に創設された地域活性化・公共投資臨時交付金とあわせて事業の取りまとめを行い、7月頃の臨時議会で審議をお願いする予定である。

問 市民要望の反映は。
財務部長 現場に近く日ごろ市民からの声を聞いている各部局から出された事務事業をベースに進める。

特別委員会・組合議会の動き

交通対策
特別委員会

より便利で経済的な運行を
先進地を行政視察

「より便利で経済的な運行を先進地から学ぶ」という目的で、6月29日と30日、石川県の野々市町、福井市の「えちぜん鉄道」、米原市へ交通対策特別委員会の行政視察を行いました。

野々市町ではコミュニティバスとして19人乗りの小型バスを運行しています。



コミュニティバス「のっティ」

えちぜん鉄道は「電車を残したい」という沿線住民の熱い思いを受け、京福電鉄から第3セク

ターとして平成14年に設立。観光案内や乗降補助車内での切符販売などを行う乗務員（アテンダン

ト）の配置や、サポートを組織するなどの努力がなされています。



えちぜん鉄道とアテンダント

米原市では、完全予約制の乗合タクシー（一般のタクシー車両）を予約時間だけ走るなど工夫がなされています。これら先進地の実践が活かせるよう今後も調査します。

地域情報
対策
特別委員会

中間報告と提言を提出

甲賀市の地域情報基盤整備にむけて今年1月、特別委員会から市に「提言」を提出しましたが、6月30日の委員会ではその後の動きについて、市当局から説明を求め、今後の動きについて、甲賀市の地域情報基盤整備にむけて今年1月、特別委員会から市に「提言」を提出しましたが、6月30日の委員会ではその後の動きについて、市当局から説明を求め、今後は、4月と5月に開かれた地域情報推進懇談会では「公設民営」という提案であったため不採用となり、その後、K optiとの共同を検討しているとのこと。また郡有線、信楽有線は、ともに独自の事業計画を検討しており、「計画書」が提出されつつあります。今後は、7月に具体的な課題で懇談会が開催される予定です。三社の事業検討比較は、上記の通り。

各社事業検討比較

	甲賀ケーブルネットワーク (KCN)	K-opti	甲賀郡有線放送	信楽町有線放送
現 状	◆単独改修は、断念 ◆ZTVとの事業化は、市との協議で不調	◆市内ほぼ全域を整備済	◆市内全域整備を模索 ◆地デジ再送信事業を開始	◆施設の老朽化 ◆信楽地域のみ整備計画
事業に対する考え方	◆KCNとK-optiとの事業化の可能性を研究 ◆市は、整備費、運営費、チャンネル借上げ料等が必要	◆難視聴地域のTV送信整備事業も実施 ◆光ケーブル全域敷設 ◆音声告知機能充実	◆理事会承認が必要 ◆長期計画である	◆光ケーブル敷設により機能向上整備を計画 ◆理事会承認が必要 ◆多額の経費が必要
問題点等	◆イニシャル、ランニング経費は検討中			

新名神
地域振興
特別委員会

地域産業としての観光

新名神地域振興特別委員会では、5月28日、観光による地域振興について、所管事務調査を実施しました。観光企業の東京本社から地域振興担当課長を講師として招き、新しい観光スタイルや地域ツーリズムなど、先進事例や甲賀の観光について意見交換しました。



審議する特別委員会

最近の旅行者は、物見遊山の観光では満足できず、いろいろな体験やテーマを持った質の高い旅行を求めています。それは、観光客用に作られた施設ではなく、既に地域にある、素晴らしい魅力を見て、聞いて、感じるることによって得られる「ほんものの経験価値」なのです。街を歩き、四季を肌で感じ、地元のを楽しむ。そして、そこで生まれる旅人と住民とのふれあい交流を生み出す。このような「ソフト開発」が必要です。というのが講師の話でした。甲賀市内でしか味わえない経験、体験を加えたメニューを旅行商品化するビジネスモデルの創出に向け、今後も調査します。

組合議会の動き



新病院完成予想図

甲賀組合
公立病院
協議

公立甲賀病院基本設計

24年度開院
29診療科、
413床

公立甲賀病院組合の臨時議会が6月25日開かれ、水口町松尾地先に新築移転される、新しい公立甲賀病院の基本設計がまとまりました。

新病院は、「ハートフル甲賀 愛やさしさあふれる甲賀病院」をコンセプトに、甲賀市と湖南市

新病院の基本計画概要

議決事項	開院時期	平成24年度目標
	建設予定地	甲賀市水口町松尾地先
敷地面積	約53,000㎡	
延床面積	約31,000㎡ (1床当たり約75㎡)	
病床数	413床 一般病床 (集中治療室、緩和ケア病床、回復期リハビリ病床、結核モデル病床、開放型病床)、療養病床、感染病床	
診療科目	(29診療科) 内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、小児科、外科、心臓血管外科、肛門外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、矯正歯科、歯科口腔外科、総合診療科、心療内科、乳腺外科、呼吸器外科	
駐車場台数	1250台以上 (一部立体駐車場)	
建設費	90億円以内	

の中核病院として、高度医療・救急医療・がん医療および災害医療機能を、向上させるとともに、国保病院として、地域包括ケアの理念のもと、健康づくり、健診、急性期医療から在宅医療、リハビリテーションまでの保健・医療・福祉を一体的に提供し、地域住民の健康と安心を守ります。

新病院は、住宅地に隣接していることから、診療棟(3階)、病棟(5階)、リニアック棟、付属棟の4つにわかれています。病床数は413床、診療科目は29科、駐車場のスペースは1250台を予定しています。

開院は、平成24年度を目標としています。

広域組合
甲賀行政
協議

高規格救急自動車購入

甲賀広域行政組合の臨時議会が6月24日開かれ、「高規格救急自動車」の購入などの議案を全会一致で可決しました。

購入する「高規格救急自動車」(写真は、1台、2,322万2,272円。緊急出動・緊急搬送など救急業務の高度化に対応するため、ゆとりある車内スペースに、多彩な医療資器材が搭載し、甲南消防署に配備されます。

また土山分署にある2台の高規格救急自動車は、新名神高速道路の緊急事態にも対応し、地域住民の安全確保のために配備されています。



新しく購入する高規格救急自動車



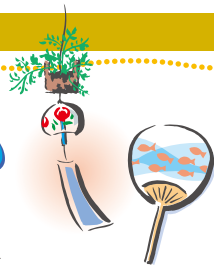
くろぎこうか

Vol.15

甲賀の



シリーズ⑦



新しい特産品を売出し中

甲賀メロンは2002年（平成14年）にJA甲賀郡の直売所が開設されたのを機に、JA甲賀郡と甲賀県事務所が地域特産の果物の栽培導入を検討され、2004年（平成16年）より栽培が始められ、現在甲賀市内で3

戸（水口町内2戸、甲賀町内1戸）の農家が約1000㎡のハウスで栽培しています。栽培には、県農業技術振興センターで開発された「少量土壌培地耕システム※」を活用し、コンピュータで肥料などを

甲賀メロン



甘みたっぷり

管理して、難しいメロン栽培もマニュアル化されています。栽培品種は、アールス系品種「アールスセイヌ」と赤肉系品種「パリス」の2品種が作付けされ、1玉の重さが1,800g・糖度15を上回り、なかには1玉の重さが2,000g超の物も



あり、網目が美しく、とても甘いのが特徴です。現在、春作（4月～7月）と秋作（8月～11月）の年2回作付けされ、JAこうかの直売所「JAグリーン花野果市」や「花野果市石部店」などで、7月上旬と11月上旬に販売しています。

昨年は、土山サーベスエリアでも販売が行われ、メロンを買われた消費者からは、とても甘くて風味が良いと好評でした。今後は、甲賀市全域での栽培を検討中です。

※栽培方法の「少量土壌培地耕システム」とは、従来のように土を耕すのではなく、地面と隔離した「プランター」に少量の土を詰め、コンピュータで管理し肥料の入った水をチューブで流す、新しい栽培方法です。

編集後記

▶昨夏のガソリン高騰、昨秋の世界経済危機、そして今春の新型インフルエンザによる深刻な状況は、インターネットやマスメディアによって瞬時に世界中に伝えられ、甲賀市民の日常生活にも深刻な影響を与えてきました。今や地球は一層狭くなり息苦しくなりつつあります。

▶間近に迫った衆院選と定数3人減の市議選。ともに不況や財政難を背負っての選挙です。国民・市民の関心の高まりこそが何より大切です！

（広報特別委員 木村泰男）



カメラの



第18回鈴鹿馬子唄全国大会が6月21日、あいの土山文化ホールで盛大に開かれ、少年少女の部で、山内小学校の竜王みやびさん（10歳）が優勝しました（表紙写真）。元禄の時代から歌い継がれている鈴鹿馬子唄。12年前からは、「馬子唄塾」も開かれ、オープニングでは、鮎河小と山内小の39名の子どもたちによる合唱も披露されました（写真）。

（写真撮影＝山岡光広）